

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	特別市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																													
					財政健全化等	×																																																			
市町村名	富士市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	84,742,873	86,116,891	実質収支比率	5.5	5.6																																													
人口	22年国調(人)	254,027	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	81,951,974	83,313,195	経常収支比率	81.7	77.1																																													
	17年国調(人)	253,297			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,790,899	2,803,696	(※1)	(83.3)	(79.7)																																													
	増減率(%)	0.3			過疎	×	実質収支	2,675,896	2,743,764	標準財政規模	49,045,582	49,383,631																																													
					山振	×	単年度収支	-67,868	-108,618	財政力指数	1.00	1.05																																													
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	259,339	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	203,362	3,648	健全化判断比率																																														
	うち日本人(人)	254,688		2.634	3.308	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																												
	24.03.31(人)	255,668	第2次					実質単年度収支	135,494	-104,970	連結実質赤字比率	-	-																																												
	うち日本人(人)	255,668		49,318	53,183			基準財政収入額	35,454,454	36,386,644	実質公債費比率	5.8	6.5																																												
	増減率(%)	1.4		40.4	41.1			基準財政需要額	35,902,880	36,219,605	将来負担比率	56.8	50.8																																												
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	70,155	71,859			標準税収入額等	46,103,202	47,034,707	資金不足比率(※4)																																														
面積(km ²)	245.02			57.5	55.6		経常経費充当一般財源等	40,189,106	38,483,363																																																
人口密度(人/km ²)	1,037						歳入一般財源等	56,451,968	57,743,305																																																
世帯数(世帯)	90,980																																																								
職員の状況																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	72,861,699	71,441,320																																															
	市区町村長	1	9,900	一般職員	1,630	5,149,170	3,159	うち公的資金	30,048,756	29,346,111																																															
	副市区町村長	2	8,000	うち消防職員	311	944,507	3,037	債務負担行為額(支出予定額)	7,456,422	8,900,823																																															
	教育長	1	7,220	うち技能労務職員	160	519,520	3,247	収益事業収入	-	-																																															
	議会議長	1	6,530	教育公務員	131	463,380	3,537	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																															
	議会副議長	1	5,940	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,067,969	3,864,607																																															
	議会議員	34	5,240	合計	1,761	5,612,550	3,187	積立金現在高	-	-																																															
				ラスバイレス指数(※6)	110.1	(101.8)		減債基金	-	-																																															
								その他特定目的基金	4,107,584	4,216,802																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(12) 岳南排水路管理組合</td> <td>(18) (財)富士市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td>(2) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(10) 公共下水道事業会計</td> <td>(13) 岳南食肉センター組合</td> <td>(19) (財)富士市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3) 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7) 介護保険事業特別会計</td> <td>(11) 病院事業会計</td> <td>(14) 共立蒲原総合病院組合</td> <td>(20) (財)富士市振興公社</td> </tr> <tr> <td>(4) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(8) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(21) 富士市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(22) 富士川まちづくり財</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td>(23) (社)富士山観光交流ビューロー</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(12) 岳南排水路管理組合	(18) (財)富士市勤労者福祉サービスセンター	(2) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(10) 公共下水道事業会計	(13) 岳南食肉センター組合	(19) (財)富士市文化振興財団	(3) 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(11) 病院事業会計	(14) 共立蒲原総合病院組合	(20) (財)富士市振興公社	(4) 公共用地先行取得事業特別会計	(8) 駐車場事業特別会計		(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合	(21) 富士市土地開発公社				(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合	(22) 富士川まちづくり財				(17) 静岡地方税滞納整理機構	(23) (社)富士山観光交流ビューロー
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																	
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(12) 岳南排水路管理組合	(18) (財)富士市勤労者福祉サービスセンター																																																					
(2) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(10) 公共下水道事業会計	(13) 岳南食肉センター組合	(19) (財)富士市文化振興財団																																																					
(3) 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計	(11) 病院事業会計	(14) 共立蒲原総合病院組合	(20) (財)富士市振興公社																																																					
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	(8) 駐車場事業特別会計		(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合	(21) 富士市土地開発公社																																																					
			(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合	(22) 富士川まちづくり財																																																					
			(17) 静岡地方税滞納整理機構	(23) (社)富士山観光交流ビューロー																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	46,397,630	54.8	42,798,556	88.7	普通税	42,798,556	92.2	-	
地方譲与税	679,117	0.8	679,117	1.4	法定普通税	42,798,556	92.2	-	
利子割交付金	103,810	0.1	103,810	0.2	市町村民税	18,535,209	39.9	-	
配当割交付金	80,434	0.1	80,434	0.2	個人均等割	388,222	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,688	0.0	21,688	0.0	所得割	14,230,809	30.7	-	
地方消費税交付金	2,642,255	3.1	2,642,255	5.5	法人均等割	744,530	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	76,842	0.1	76,842	0.2	法人税割	3,171,648	6.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,827,839	47.0	-	
自動車取得税交付金	260,669	0.3	260,669	0.5	うち純固定資産税	21,765,904	46.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	475,140	1.0	-	
地方特例交付金	192,471	0.2	192,471	0.4	市町村たばこ税	1,960,368	4.2	-	
地方交付税	1,429,584	1.7	1,102,088	2.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,102,088	1.3	1,102,088	2.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	325,608	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,888	0.0	-	-	目的税	3,599,074	7.8	-	
(一般財源計)	51,884,500	61.2	47,957,930	99.4	法定目的税	3,599,074	7.8	-	
交通安全対策特別交付金	63,461	0.1	63,461	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,231,628	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,419,797	1.7	156,537	0.3	都市計画税	3,599,074	7.8	-	
手数料	484,334	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	8,779,390	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	4,973,488	5.9	-	-	合計	46,397,630	100.0	-	
財産収入	202,560	0.2	36,790	0.1					
寄附金	26,938	0.0	-	-					
繰入金	185,029	0.2	-	-					
繰越金	2,803,696	3.3	-	-					
諸収入	5,248,252	6.2	14,224	0.0					
地方債	7,439,800	8.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	970,000	1.1	-	-					
歳入合計	84,742,873	100.0	48,228,942	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.8	94.9	98.5	94.4
(%)	年	98.4	92.8	97.9	91.4
		99.0	96.2	98.9	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,506,467	実質取支	472,800
下水道	3,083,628	再差引収支	-535,646
病院	2,429,478	加入世帯数(世帯)	40,316
上水道	71,965	被保険者数(人)	71,129
と畜場	12,687	被保険者	92
国民健康保険	1,812,599	1人当り	68
その他	4,096,110	保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	68
		保険給付費	244

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	579,507	0.7	-	579,507	
総務費	7,733,985	9.4	1,047,875	6,226,095	
民生費	25,605,978	31.2	967,232	13,073,301	
衛生費	8,469,694	10.3	710,613	6,971,578	
労働費	4,459,604	5.4	18,909	190,013	
農林水産業費	988,805	1.2	635,467	698,126	
商工費	1,847,480	2.3	924,782	1,458,907	
土木費	12,718,937	15.5	7,550,792	7,892,758	
消防費	3,215,970	3.9	380,488	2,832,167	
教育費	9,197,716	11.2	2,572,976	6,890,770	
災害復旧費	40,906	0.0	-	25,956	
公債費	7,093,392	8.7	-	6,821,891	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	81,951,974	100.0	14,809,134	53,661,069	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,521,724	42.1	23,212,492	23,000,601	46.8
人件費	13,782,055	16.8	12,265,043	12,053,152	24.5
うち職員給	10,034,933	12.2	8,550,829	-	-
扶助費	13,646,310	16.7	4,125,591	4,125,591	8.4
公債費	7,093,359	8.7	6,821,858	6,821,858	13.9
元利償還金	7,092,935	8.7	6,821,434	6,821,434	13.9
内 うち元金	6,019,421	7.3	5,799,993	5,799,993	11.8
訳 うち利子	1,073,514	1.3	1,021,441	1,021,441	2.1
一時借入金利子	424	0.0	424	424	0.0
その他の経費	32,580,210	39.8	24,731,287	17,188,505	34.9
物件費	12,074,162	14.7	10,288,588	6,959,291	14.1
維持補修費	1,334,601	1.6	1,246,171	1,246,171	2.5
補助費等	8,630,036	10.5	7,744,606	4,757,265	9.7
うち一部事務組合負担金	19,191	0.0	18,979	18,979	0.0
繰入金	5,921,396	7.2	5,250,717	4,225,778	8.6
積立金	228,345	0.3	201,205	-	-
投資・出資金・貸付金	4,391,670	5.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,850,040	18.1	5,717,290	-	-
うち人件費	911,860	1.1	867,760	-	-
普通建設事業費	14,809,134	18.1	5,691,334	-	-
うち補助	3,656,043	4.5	223,856	-	-
うち単独	10,355,115	12.6	5,276,902	-	-
災害復旧事業費	40,906	0.0	25,956	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	81,951,974	100.0	53,661,069	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 静岡県富士市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include various special accounts and a total row for general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organization accounts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporation and third sector entities and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for interest and principal payments.

将来負担の状況

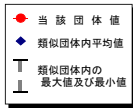
Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for interest and principal payments, and a summary table for health assessment ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県富士市

人口	259,339人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	254,688人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	245.02	km ²	実質公債費比率	5.8%
総人口	84,742,873	千円	実質負担比率	56.8%
総面積	81,951,974	千円	市町村類型	H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市
実収入	2,675,896	千円	(年度毎)	H23 特別市 H24 特別市
実支出	49,045,582	千円		
地方債現在高	72,861,699	千円		

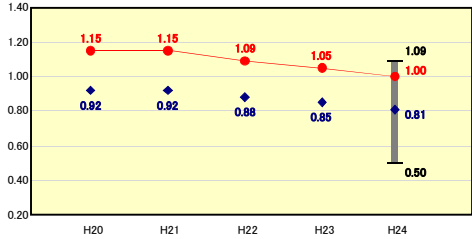


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.00]

類似団体内順位 2/40 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

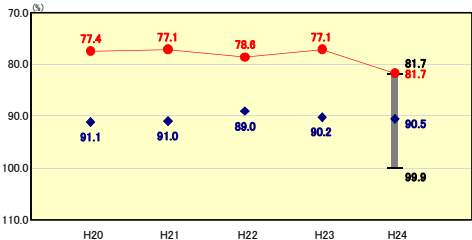


財政力指数の分析欄
 固定資産税が評価替の影響で大きく落ち込み、単年度指数は、0.017ポイント低下し、平成12年度以来の交付団体となった。類似団体の中では引き続き上位に位置しているものの、都市活力の再生に向けて産業振興施策の充実を図り、税収増加等による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

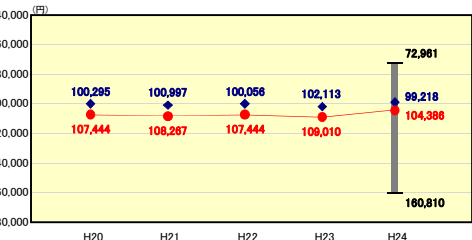


経常収支比率の分析欄
 市民税が税制改正の影響などにより増(平成23年度比106.4%)となったものの、評価替えに伴い固定資産税が減(平成23年度比95.2%)となり、経常一般財源については、平成23年度に引き続き減少(平成23年度比98.6%)となっている。また退職者数の減少による退職手当(人件費)が減(平成23年度比50.9%)となるものの、下水道会計の企業会計移行に伴い補助費が増(平成23年度比229.9%)となり経常経費充当一般財源は増加(平成23年度比104.4%)したことにより、前年度に比べ4.6ポイント増加した。類似団体の中では引き続き上位に位置しており、公債費の抑制など経常経費の抑制を図ることにより、財政の弾力性を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,386円]

類似団体内順位 25/40 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

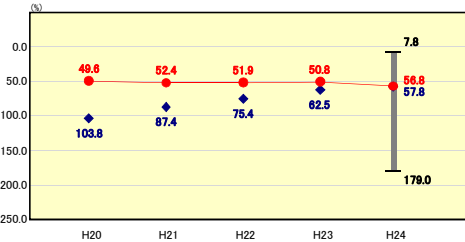


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 予防接種に係る委託料の減額などが主な要因となり、前年度より4,624円の減額となった。引き続き全国平均、静岡県平均は下回っているものの、類似団体の平均を5,168円上回っている。今後も第2次行政経営プランに基づく事務事業の見直しや民間委託の推進などにより人件費・物件費等の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [56.8%]

類似団体内順位 19/40 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5

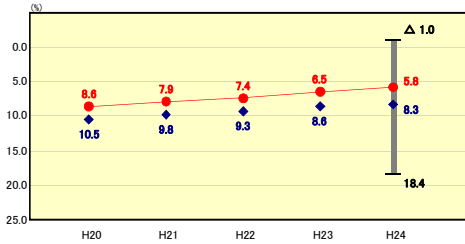


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高の増及び基準財政需要額見込みの減に伴い、前年度に比べ6.0ポイント増加した。類似団体において、以前は上位を保っていたが、現在は平均値に近い。今後は長期的な視点に立った適正な財政運営を心掛け、より一層の改善を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.8%]

類似団体内順位 11/40 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

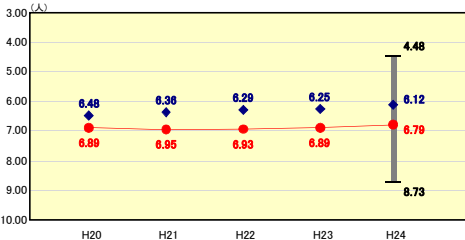


実質公債費比率の分析欄
 元金の償還と新規の借入を計画的に実行したことにより元利償還金が減少したため、前年度から0.7ポイント減少し、引き続き改善傾向にある。類似団体の中でも上位を保っており、今後も公債費の平準化を図るなどにより、現状の水準を維持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.79人]

類似団体内順位 30/40 全国平均 7.00 静岡県平均 6.63

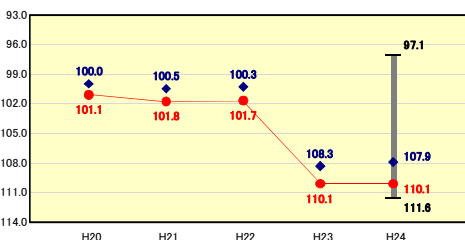


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度に比べ定年退職者数が少なく、合併対応事務の縮小や組織構造の見直しに伴い新規職員の採用を抑制したため0.1人減少したものの、類似団体平均とは0.67人の差があり、依然として類似団体の中では下位にある。今後は第2次行政経営プランに基づく定数管理の徹底や組織構造の更なる見直しなどを行うことで、類似団体平均以下となるよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [110.1]

類似団体内順位 34/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成23年度に引き続き、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置の影響で指数が高い状態を維持しているが、この影響が無いとした場合は101.8で前年度と同じである。平成25年度に時限的な給与減額改定を行うが、類似団体平均との差も依然として大きく、より一層の給与の適正化に努め、類似団体の平均に近づけるように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

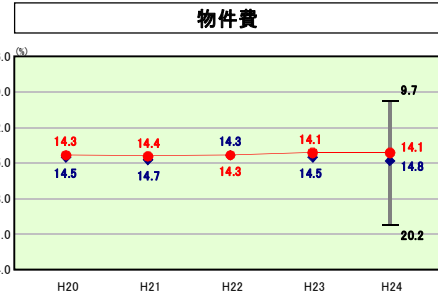
静岡県富士市

経常収支比率の分析

人口	259,339人 (H25.3.31現在)	実収支差	-%
うち日本人	254,688人 (H25.3.31現在)	実収支差	-%
面積	245.02km ²	実収支差	5.8%
歳入総額	84,742,873千円	実収支差	56.8%
歳出総額	81,951,974千円	市町村類型	H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市
歳入歳出	2,675,896千円		
標準財政規模	49,045,582千円		
地方債現在高	72,861,699千円		

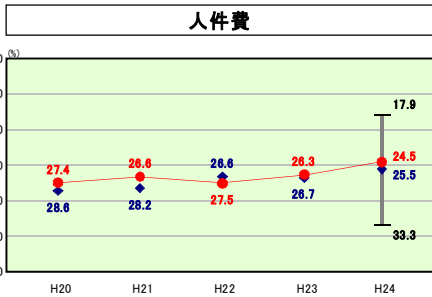
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



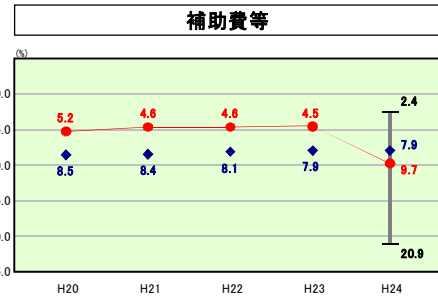
物件費の分析欄

近年、民営化の推進や指定管理の見直し、汎用機のリース延長などによる経常経費の削減に努めてきたが、対象の減によりその効果が限定的となり、前年度と同率となった。類似団体平均と静岡県平均を下回っている。しかし、人口1人当たり決算額の類似団体との比較では賃金が引き続き多い傾向にあるので、事務事業の見直しなどにより事務の効率化を図る。



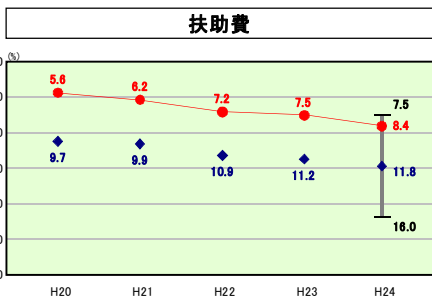
人件費の分析欄

退職者の大幅な減による退職手当の減少(平成23年度比50.9%)により、前年度に比べ1.8ポイント減少した。類似団体平均を1.0ポイント下回り、差は前年度に比べ0.6ポイント広がっているが、静岡県平均を依然として下回っているため、今後も定数管理の徹底や給与の適正化により削減を図る。



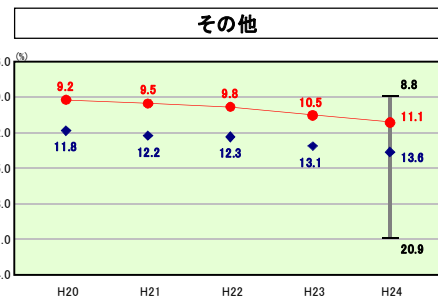
補助費等の分析欄

下水道事業会計の企業会計移行に伴い、下水道事業への繰出金が補助金・負担金となったことにより、前年度に比較して5.2ポイントと大幅増加した。類似団体、静岡県平均を下回り、類似団体内順位も下位になった。補助金を定期的に見直しするなど適正な交付に努めてきたが、病院事業会計及び下水道事業会計に対する営業助成金の増減が大きく影響するため、両会計側での営業努力が望まれる。



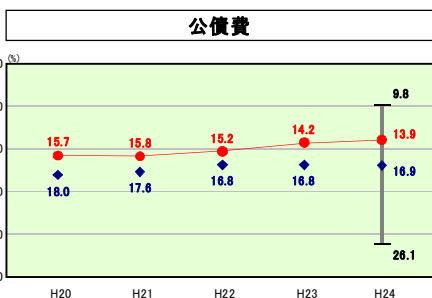
扶助費の分析欄

類似団体平均に比べて3.4ポイント下回っているものの、生活保護扶助費、障害者自立支援事業費の増などにより前年度に比べ0.9ポイント増加している。年々増加していく傾向にあり、今後も確実に増加が見込まれるため、事業の拡充を図りつつも適正なあり方について見直しを行う。



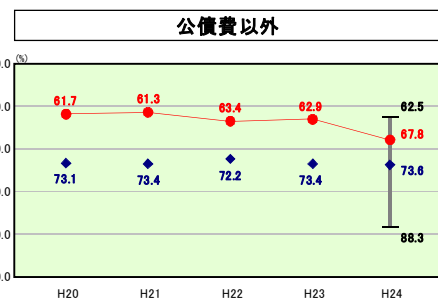
その他の分析欄

類似団体平均と比較して2.5ポイント下回っているが、前年度との比較では0.6ポイント増加している。これは後期高齢者医療事業及び介護保険事業の給付に係る繰出金が増加したためで、これらは今後も引き続き増加していくことが見込まれるため、定期的な保険料の見直しや事業の精査などにより、引き続き適切な支出の範囲に留めていく。



公債費の分析欄

近年、新規借入の抑制により地方債残高の圧縮に努めてきたため減少傾向にあり、前年度に比べ0.3ポイント減少し、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。引き続き起債額を適正に管理することで現状の水準を維持していく。



公債費以外の分析欄

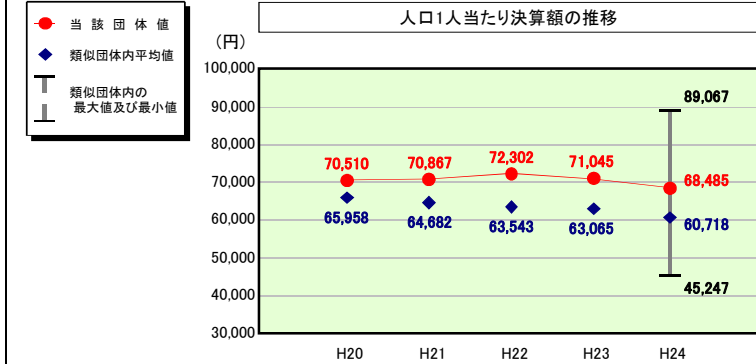
補助費等や扶助費の増加により前年度に比べて4.9ポイントと大幅に増加し、類似団体の中でも引き続き上位に位置している。今後も各経費において適正な管理をし、歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県富士市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

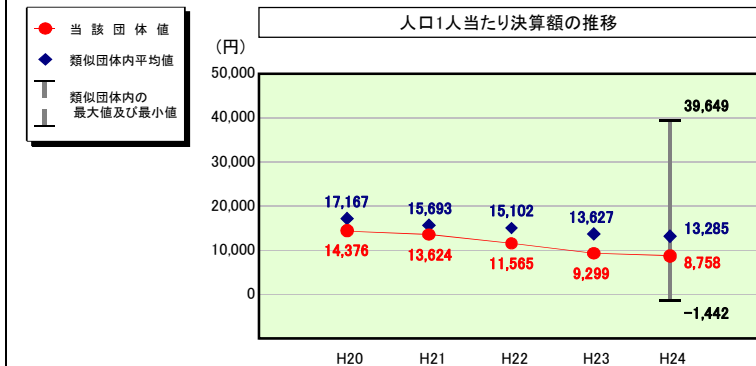
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,782,055	53,143	57,646	▲ 7.8
賃金(物件費)	2,691,066	10,377	3,377	▲ 207.3
一部事務組合負担金(補助費等)	5,638	22	1,622	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,037,048	3,999	1,252	▲ 219.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	364,517	1,406	2,017	▲ 30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	911,860	3,516	1,108	▲ 217.3
▲退職金	▲ 1,031,319	▲ 3,977	▲ 6,317	▲ 37.0
合計	17,760,865	68,485	60,718	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.79	6.12	0.67
ラスパイレス指数	110.1	107.9	2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

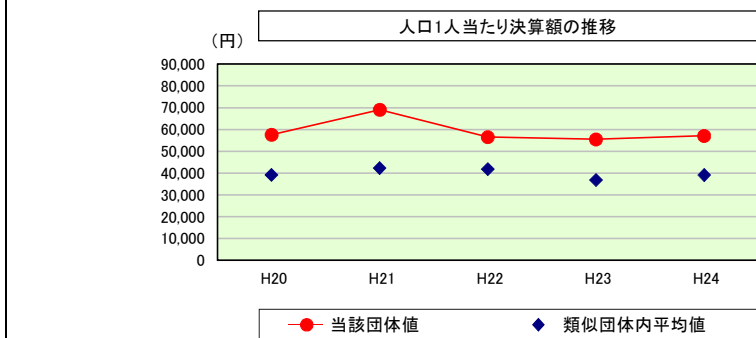


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,092,935	27,350	34,769	▲ 21.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,754,285	10,620	12,081	▲ 12.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	126,664	488	617	▲ 20.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	496,824	1,916	1,833	▲ 4.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 2,483,630	▲ 9,577	▲ 8,020	▲ 19.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,715,734	▲ 22,040	▲ 28,078	▲ 21.5
合計	2,271,344	8,758	13,285	▲ 34.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

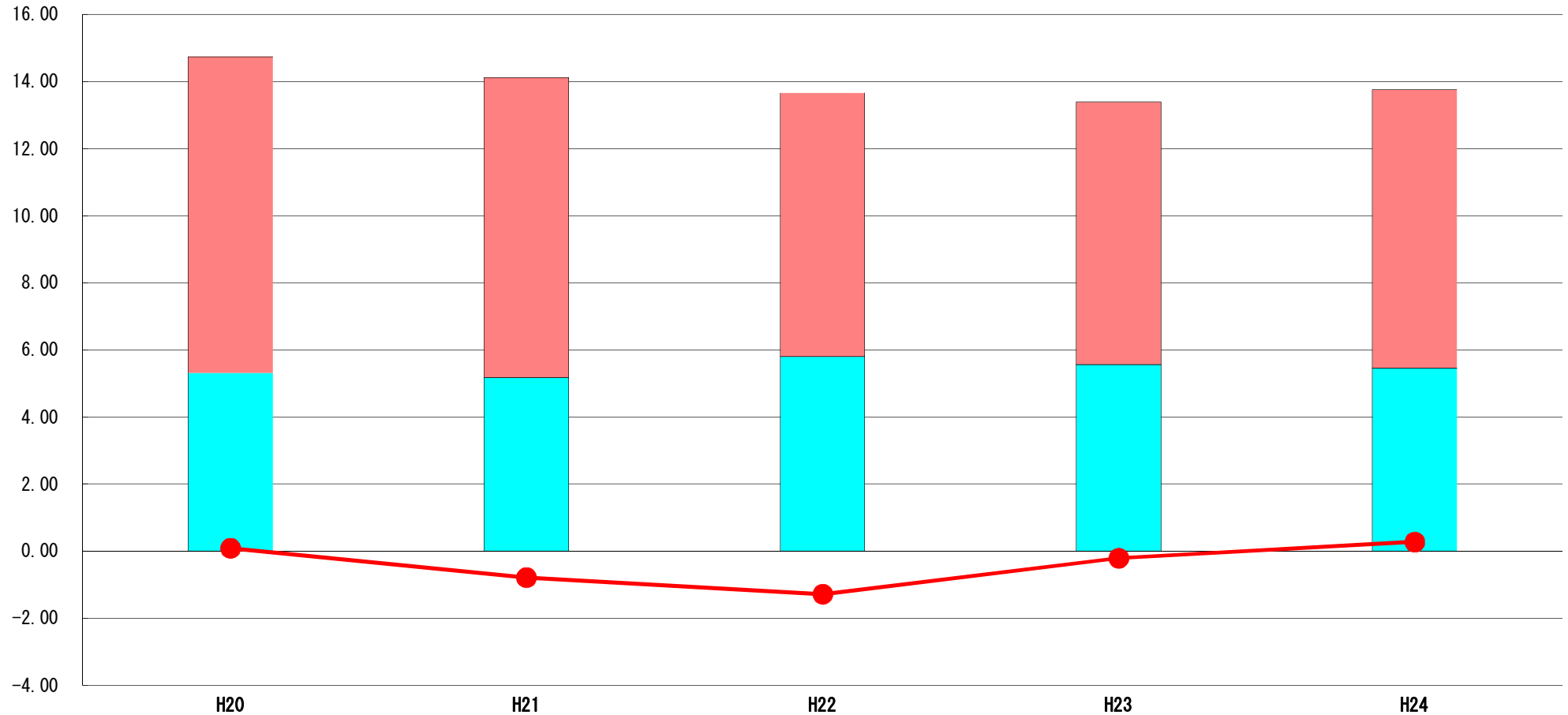
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	14,780,255	57,675	▲ 18.5	39,208	▲ 5.4	▲ 13.1
うち単独分	10,829,746	42,260	2.7	24,594	▲ 5.8	8.5
H21	17,725,682	69,100	19.8	42,247	7.8	12.0
うち単独分	12,605,400	49,139	16.3	25,497	3.7	12.6
H22	14,508,643	56,605	▲ 18.1	41,739	▲ 1.2	▲ 16.9
うち単独分	10,154,313	39,616	▲ 19.4	24,625	▲ 3.4	▲ 16.0
H23	14,197,129	55,530	▲ 1.9	36,765	▲ 11.9	10.0
うち単独分	10,128,086	39,614	0.0	20,975	▲ 14.8	14.8
H24	14,809,134	57,103	2.8	39,052	6.2	▲ 3.4
うち単独分	10,355,115	39,929	0.8	21,186	1.0	▲ 0.2
過去5年間平均	15,204,169	59,203	▲ 3.2	39,802	▲ 0.9	▲ 2.3
うち単独分	10,814,532	42,112	0.1	23,375	▲ 3.9	4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

静岡県富士市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.42	8.95	7.86	7.83	8.29
 実質収支額		5.32	5.17	5.80	5.56	5.46
 実質単年度収支		0.09	▲ 0.79	▲ 1.28	▲ 0.21	0.28

分析欄

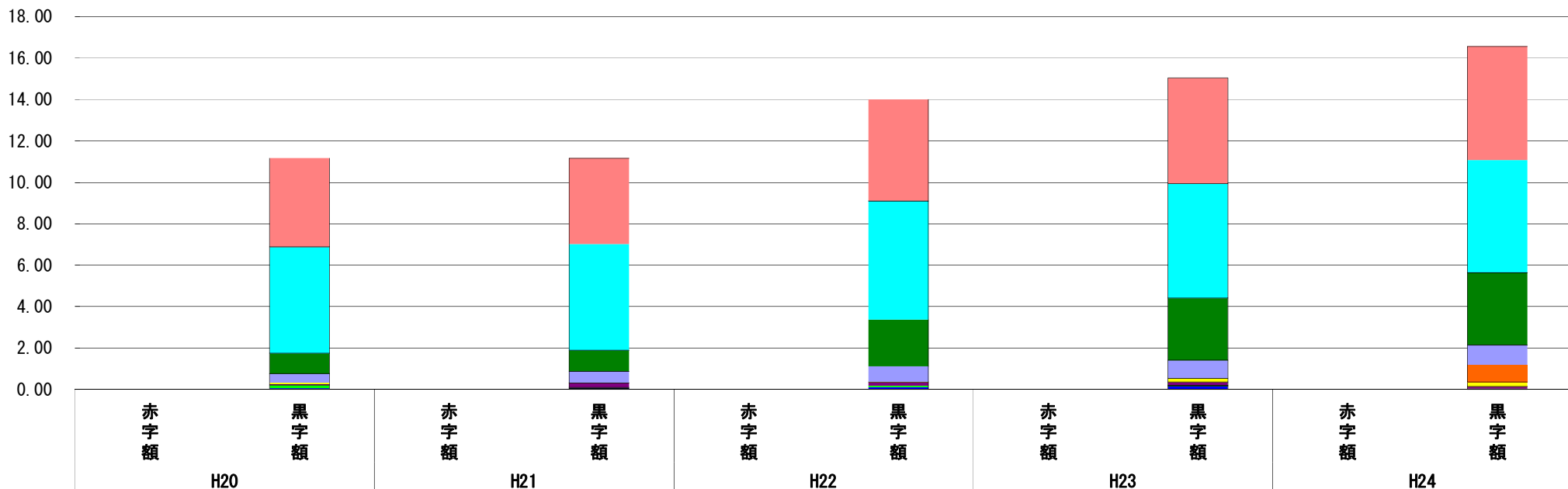
長引く景気の低迷により市民税等の収入が落ち込んでいるため、歳出の抑制を図るものの不足が生じる。平成21・22年度では財政調整基金を繰り入れ、実質収支額を維持するものの実質単年度収支は赤字となった。平成23年度は地方交付税の増などにより基金の取崩をせず、実質単年度収支は赤字ではあるものの、その額は減少した。平成24年度は市税は微減ながら、地方交付税の増などにより基金へ積み立て、実質単年度収支も黒字となった。財政の健全化を図るため事務事業の見直しにより、引き続き税收の確保と歳出の抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県富士市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		4.29	4.15	4.90	5.12	5.49
一般会計		5.14	5.12	5.72	5.52	5.43
病院事業会計		0.98	1.03	2.26	3.00	3.50
国民健康保険事業特別会計		0.45	0.54	0.75	0.88	0.96
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.83
後期高齢者医療事業特別会計		0.06	0.02	0.02	0.18	0.22
介護保険事業特別会計		0.05	0.22	0.17	0.16	0.11
新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計		0.15	0.04	0.07	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.05	0.11	0.16	0.01

分析欄

いずれの会計においても実質収支は黒字であるため、健全財政となっている。しかし、引き続き景気の低迷に伴い収入は減少しており、また、扶助費や繰出金などの経常経費は増加傾向であることなどから、健全財政を維持するため、事務事業の見直しなどによる歳出の抑制や税収の確保に努める。

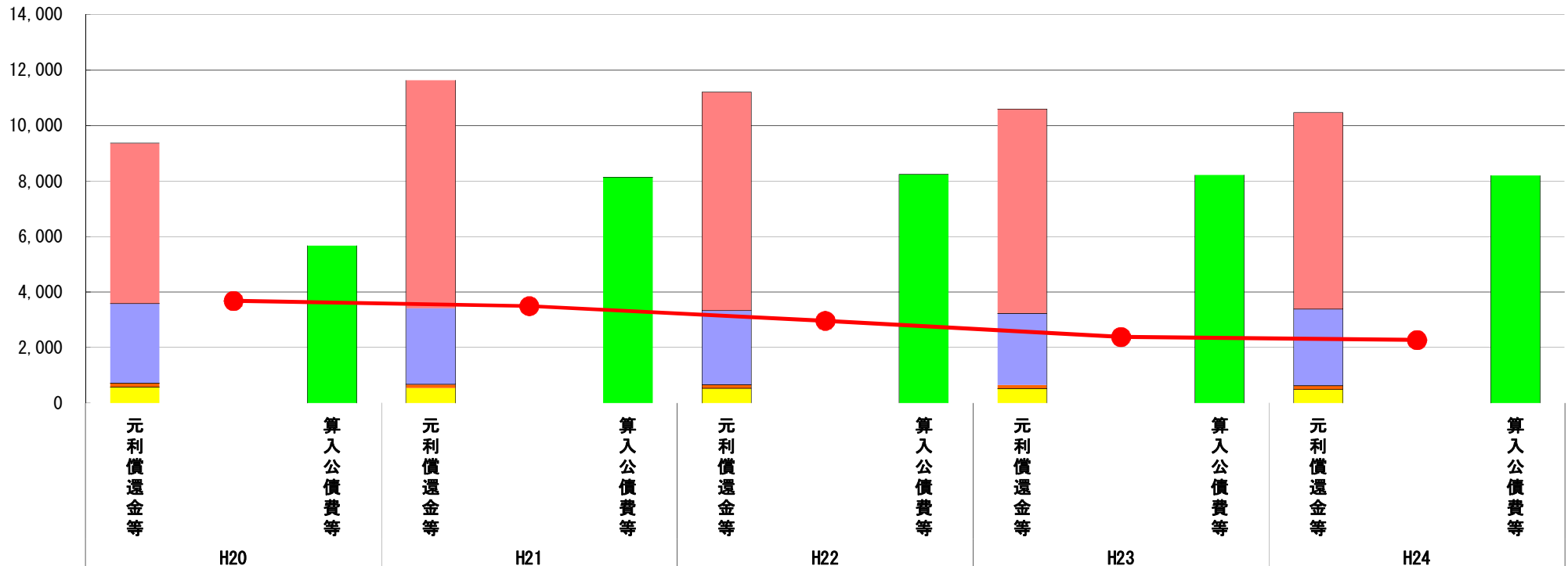
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県富士市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		5,777	8,217	7,883	7,378	7,093
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,876	2,744	2,662	2,580	2,754
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		143	140	134	132	127
	債務負担行為に基づく支出額		567	536	527	512	497
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,679	8,142	8,242	8,224	8,200
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,684	3,495	2,964	2,378	2,271

分析欄

平成21年度は合併の影響で増加したものの、計画的に新規借入と償還を行ったことにより平成24年度の元利償還金は前年度に比べ285百万円減少した。今後も新規借入額の抑制により起債残高の圧縮に努め、現状の水準を維持していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

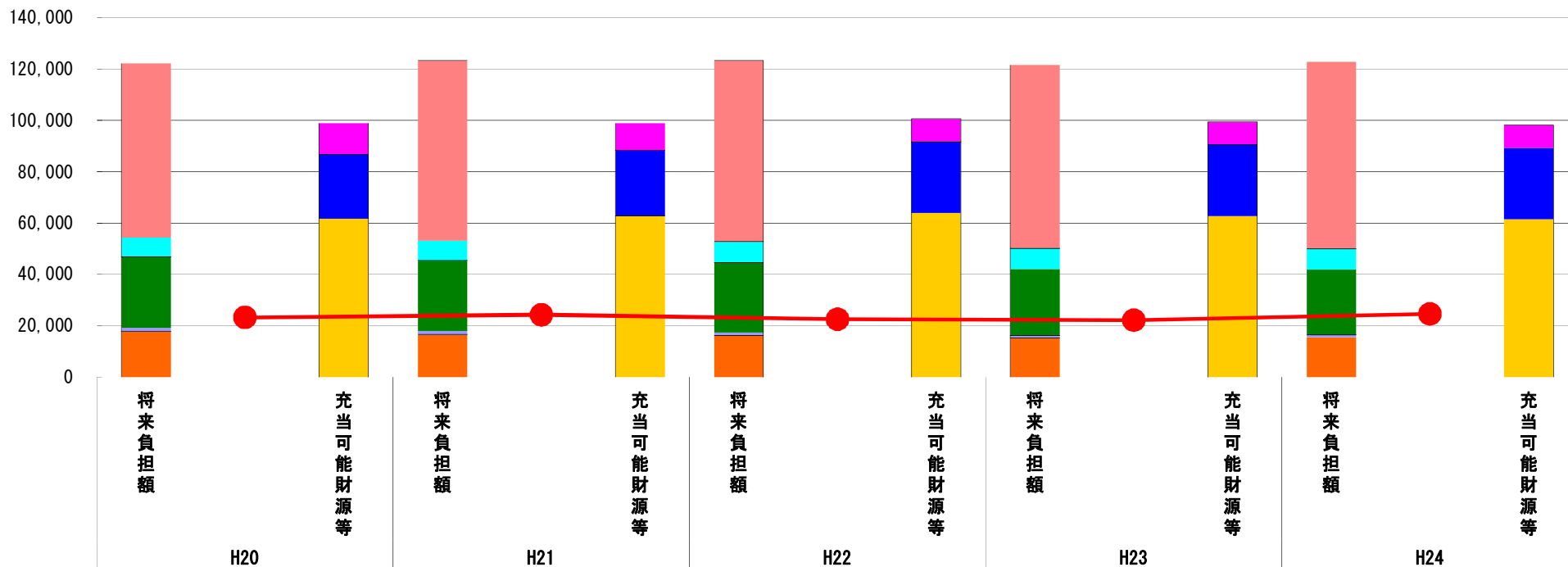
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県富士市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		67,772	70,165	70,437	71,441	72,862
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,448	7,673	8,111	8,028	8,098
	公営企業債等繰入見込額		27,748	27,541	27,335	25,854	25,403
	組合等負担等見込額		1,350	1,249	1,155	1,040	936
	退職手当負担見込額		17,859	16,666	16,257	15,274	15,530
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,102	10,592	8,954	8,753	8,865
	充当可能特定歳入		25,084	25,525	27,791	27,868	27,817
	基準財政需要額算入見込額		61,713	62,840	63,958	62,799	61,523
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,279	24,336	22,592	22,218	24,625

分析欄

公営企業債の繰入見込額、組合等負担等見込額は減少したものの、債務負担行為に基づく支出予定額や、退職手当見込額、特に地方債現在高が増加したため、将来負担額は前年度に比べ1,192百万円増加した。

基準財政需要額算入見込額が大幅に減少（前年度比1,276百万円減）したため、充当可能財源等が大きく減少し、加えて将来負担額の増加しているため、将来負担比率の分子は前年度に比べ374百万円増となっている。

今後も計画的な借入により地方債現在高を抑制したり、歳出抑制により基金の積み立てを増やすように努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。